

第4次安倍改造内閣の発足後初めての臨時国会が10日、幕を下ろした。48日間という短い会期に加え、安倍晋三首相の外国出張が相次いだため、法案審議に十分な時間は得られなかった。それでも日常生活に影響する重要な法律が多く成立した。

与野党対決法案となった改正出入国管理法は、単純労働で初めて外国人の就労を認める内容だ。2019年4月から5年間で34万人の受け入れを見込む。職場や地域で外国人が増えるため、政府は多言語相談窓口の設置など受け入れ整備を急ぐ。

新設する在留資格「特定技能1号」の対象は農業、介護、宿泊、外食など14業種。政府はまずベトナムやフィリピンなどアジア8カ国と2国間協定を結び、受け入れを始める方針だ。人手不足に悩む企業にとっては人材獲得の可能性が広がる一方、多くの外国人を受け入れることになる自治体や地域では懸念の声も上がる。政府は年内に「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」をつくる。公共機関の窓口への翻訳システム導入や、医療機関の受診体制の整備なども進める。

皇太子さまが即位する19年5月1日などを祝日扱いとする天皇即位日「祝日」法も成立した。土日を含め来年のゴールデンウィーク(GW)は4月27日から10連休となる。交通機関の混雑や宿泊施設の不足、医療機関やゴミ収集の体制への影響などを懸念する声もあり、政府は対応に万全を期す。即位を国内外に公式に示す「即位礼正殿の儀」を開く19年10月22日も祝日扱いとする。

### 臨時国会が閉幕

## 入管法など成立、変わる生活

チケット不正転売禁止法は議員立法で成立した。スポーツや音楽コンサート、演劇などのチケットの額面を超えた転売を禁じるものだ。チケットの高額転売はインターネットで深刻になっている。41都道府県が迷惑防止条例で「ダフ屋」行為を禁止しているものの、路上や店舗などの「公共の場」に限定されており、インターネット上の高額転売を取り締まる方法がなかった。インターネットが対面かを問わず、業者が定価を大幅に超える金額でチケットを販売する行為を禁止する。違反した場合は罰金を科す。20年東京五輪・パラリンピックを控え、高額転売の横行を防ぐ。

改正水道法は水道事業の民営化をしやすい内容だ。自治体が国の認可を受ければ、公共事業の運営権を民間企業に一定期間売却する「コンセッション方式」を導入できるようになる。導入は自治体が判断し、議会の議決が必要だ。宮城県や大阪府が意欲を示す。

改正漁業法でも民間企業が漁業に参入しやすくなる。指定された場所で漁業ができる「漁業権」について、地元の漁協に最優先に付与していた現行制度を改める。漁場を有効に使ってほしいと権利を持つ事業者が、許可の問題があった場合は「地域水産業の発展に最も寄与する者」に漁業権を与える。多くの事業者が後継者不足に悩むなか、漁業を成長産業に発展させる狙いがある。

臨時国会で成立したほかの主な法律など	
2018年度第1次補正予算	
西日本豪雨や北海道地震の復旧費	
改正サイバーセキュリティ基本法	
サイバー攻撃の対応で官民連携を強化	
改正原子力損害賠償法	
原子力発電所事故の被災者の早期救済のため国が賠償前に仮払金を電力会社に貸し付ける制度を新設	
日・EU経済連携協定(EPA)	
日本側が94%、EU側が99%の品目でモノにかかる関税を撤廃。19年2月に発効	
日本と中国の社会保障協定	
日中両国の駐在員が年金などの社会保障料を二重に払っている問題を解消	



## スキルシェア、シニア活躍

個人の特技や知識をマッチングするスキルシェアなどのサービスで高齢者の活躍が目立ってきた。長年の経験や知識を生かして外国人に日本語を教えたり、掃除を手伝ったりする。提供者を60代以上に限ったサービスもある。高齢者には生きがいになるほか少額でも収入が得られる利点もある。人生100年時代を迎える中、高齢者の活躍の場はより広がりそう

### 外国人と日本語会話など 仲介サービス広がる

ウェブ制作事業のキャリアック(神奈川県鎌倉市)はオンラインコミュニティ「シオン」事業を手掛ける。Hello(ヘルテ、千葉県柏市)と組み、高齢者と日本語を学ぶ外国人学生がビデオ通話できるサービスを10月末から本格的に始めた。

提供者は65歳以上の人が基本で、有料老人ホームなどに主に高齢者施設に約100人が登録している。高齢者が話せる日



高齢者は長年の経験や知識を生かせる

「言葉」を学べると語る。中には実の祖父母に話すように悩み事を相談する人もいる。サービス料金はタブレット端末を置く高齢者施設が払う。利用料は端末1台につき月額税別2万円。1台で8人まで使える。学生は1人1回の利用につき1.2ドルかかる。「タイの学生が昼食に食べる値段を参考にした」(後藤社長)

現在、提携するタイやベトナムの7大学の授業で採用。10月の正式公開後、台湾などで個人の利用登録が進む。利用者は3年後までに現状の30倍の3万6千人を目指す。高齢者支援のびんびん(こりり)(東京・港)は、60歳以上の女性と掃除や料理など家事の補助をしてほしい人をつなげるサービス「東京から」(社長)。2018年10月、約70歳。高齢者でも誰かに必要なのはうれしい(社長)。

## THIS WEEK REVIEW

### メルケル氏の冷静な腹心

CDU党首 クランツバウアー氏

メルケル首相が18年務めたドイツの与党、キリスト教民主同盟(CDU)の新党首に7日、選ばれた。メルケル氏を幹事長として支えてきた腹心で、派手さはないが冷静な判断で実績を積み上げる手法から「ミニメルケル」とも呼ばれる。ただ、本



クランプカレンバウアー新党首は「メルケル離れ」が課題にAAP

### 冬のボーナス最高更新

日本経済新聞社がまとめた2018年冬のボーナス調査(11月30日時点)で、全産業の平均支給額は前年比3.28%増の83万4391円だった。プラスは6年連続。上場企業的好業績を反映し、過去最高だったリマン・ショック前の07年の82万9865円を11年ぶりに更新した。企業別首位は前年に続き、半導体製造



装置の東京エレクトロンで30増の28.1万2934円だった。のほかにジャストシステム、デンソーの計3社が200万円超えの振る舞いとなった。

製造業は3.38%増(87万2円)、非製造業は2.86%増(42万51円)で、製造業の4年ぶりに非製造業を逆転。エン・ジャパンがこのほど発表の中小企業の冬のボーナス調査で、%の企業が前年より「増やす」答、「減らす」の10%を上回った。ただ、貿易戦争などで世界先行き懸念が高まってきている。場企業の19年3月期業績見通し修正も目立つ。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎・経済調査室長は「冬のボーナスは伸び率が大きく化している可能性が高いのでは」と指摘する。